

オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

第52期末 (2017年1月17日)	
基準価額	4,811円
純資産総額	29,939百万円
第47期～第52期	
騰落率	+9.0%
分配金合計	750円

*騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力*⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

※償還の場合は、「償還ファンド一覧」を選択

ホームページアドレス
<http://www.daiwasbi.co.jp/>



お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

第47期 2016年8月17日決算 第48期 2016年9月20日決算
第49期 2016年10月17日決算 第50期 2016年11月17日決算
第51期 2016年12月19日決算 第52期 2017年1月17日決算
作成対象期間 (2016年7月20日～2017年1月17日)

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)」は、このたび、第47期から第52期の決算を行いました。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

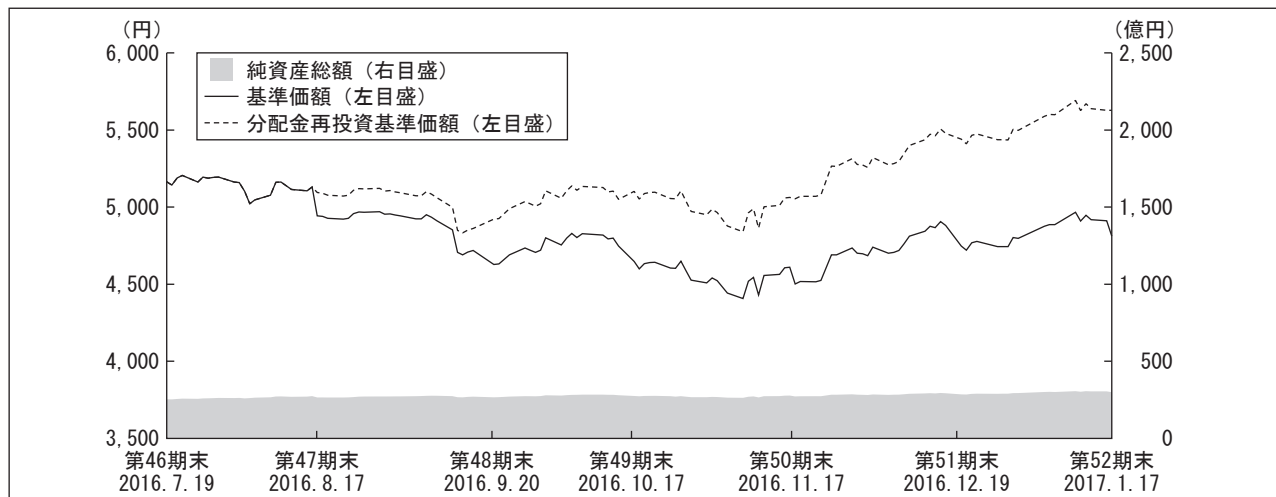


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第47期首： 5,164円

第52期末： 4,811円（作成対象期間における期中分配金合計額 750円）

騰落率： +9.0%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Australia Equity Income Fund Premium Classへの投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行いました。

（上昇要因）

大手銀行のオーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループや、国際的な鉱山会社のBHPビリトン、大手商業銀行のオーストラリア・コモンウェルス銀行などが堅調に推移したことが上昇要因となりました。

通貨オプション戦略（豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て）により獲得したオプションプレミアムも上昇要因となりました。

（下落要因）

通信会社のボーカス・コミュニケーションズやテルストラ・コーポレーション、シドニー国際空港の運営会社のシドニー・エアポートなどが軟調に推移したことが下落要因となりました。

通貨オプション戦略において、豪ドル円が行使価格を上回った場合のオプション買戻しにかかる損失が下落要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

項目	第47期～第52期		項目の概要
	2016年7月20日～2017年1月17日		
	金額	比率	
信託報酬	42円	0.870%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は4,826円です。
（投信会社）	(22)	(0.452)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(19)	(0.404)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.003	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	42	0.873	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

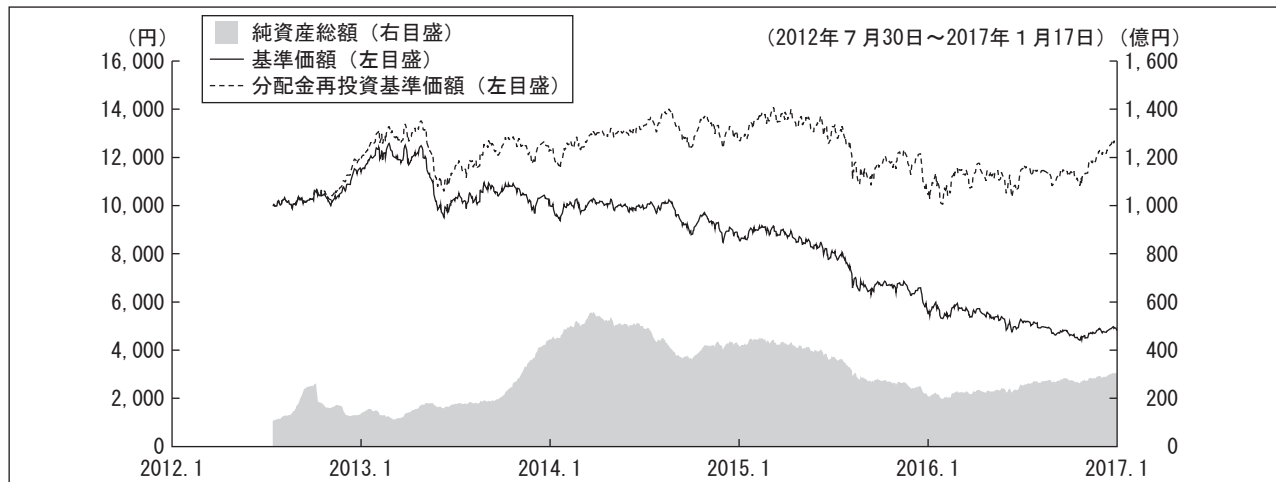
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの設定日（2012年7月30日）より表示しております。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2012年7月30日 設定日	2013年1月17日 決算日	2014年1月17日 決算日	2015年1月19日 決算日	2016年1月18日 決算日	2017年1月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,396	9,995	8,541	5,522	4,811
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	480	1,770	1,800	1,800	1,650
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	19.2	3.2	3.2	△ 17.6	20.5
純資産総額 (百万円)	10,742	13,745	44,360	41,467	20,787	29,939

【投資環境】

当作成期、オーストラリア株式市場は上昇しました。2016年7月の株式市場は、英国の欧州連合（EU）離脱（ブレグジット）決定直後の急落からは反発したものの、その後は11月の米国大統領選挙までは下落基調をたどりました。しかし、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利を収め、米国連邦議会選挙でも共和党が過半数を占めると投資家心理はかなりの強気に転じました。米国での財政支出の拡大と減税などの政策により、米国の経済成長が押し上げられインフレ率が上昇すると期待から、世界的に長短金利差の拡大を伴う金利上昇となりました。業種別では、素材や金融、エネルギーの上昇が目立った一方、電気通信サービス、ヘルスケア、資本財・サービスの出遅れが目立ちました。オーストラリア経済については、7-9月期経済成長率は季節調整済みで前年比+1.8%となり、11月の失業率は5.7%と安定して推移しました。また、11月のNAB企業景況感指数は+5ポイントと、7月の実績（+4ポイント）から改善しました。

豪ドル為替相場は対円で上昇しました。11月の米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことで、トランプ新政権による財政政策への期待などからリスク選好の動きが強まったことや、鉄鉱石価格が上昇するなど商品市況が堅調に推移したことなどから、豪ドル円は上昇基調をたどりました。

国内短期金融市場では、国庫短期証券3ヵ月物の利回りが日本銀行の追加利下げへの期待を背景に作成期初-0.3%付近で推移しました。その後も、海外投資家による短期の国債への旺盛な需要を背景に-0.45%まで低下する局面が見られたものの、作成期末にかけて作成期初と同水準まで上昇する動きとなりました。

なお、日本銀行は9月下旬に既存の金融政策の枠組みを「長短金利操作付き量的・質的緩和」へ変更しました。

【ポートフォリオ】

■オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

主要投資対象であるAustralia Equity Income Fund Premium Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は96.4%としました。

■Australia Equity Income Fund Premium Class

当作成期は、金融と公益事業セクターを主にオーバーウェイトとしました。

個別銘柄では、大手銀行のオーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループや、エネルギー会社のAGLエナジーなど、優れた成長軌道をたどっている高配当銘柄の保有比率を高めました。オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループは収益率の低いアジア関連の資産を手放したことから、自己資本利益率（ROE）の改善が期待されます。また、AGLエナジーについては、オーストラリア国内での二酸化炭素排出量の多い火力発電所の閉鎖により電気料金の上昇が見込まれ、恩恵を受けられると思われま

す。通貨オプションについては、豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て想定元本が、豪ドル建て資産の時価総額に対して50%程度になるように維持し、効率的なオプションプレミアムの獲得に努めました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債中心による運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第47期～第49期の各期において150円、第50期～第52期の各期において100円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
	2016年7月20日 ～2016年8月17日	2016年8月18日 ～2016年9月20日	2016年9月21日 ～2016年10月17日	2016年10月18日 ～2016年11月17日	2016年11月18日 ～2016年12月19日	2016年12月20日 ～2017年1月17日
当期分配金 (円)	150	150	150	100	100	100
(対基準価額比率) (%)	2.94	3.14	3.13	2.17	2.06	2.04
当期の収益 (円)	115	113	116	100	100	100
当期の収益以外 (円)	35	36	34	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	944	910	879	895	916	934

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とし、配当利回りに着目した銘柄選定を行うとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■Australia Equity Income Fund Premium Class

2017年は、欧州では主要国での国政選挙が実施される予定で、米国では財政支出の増加や減税の可能性、中国では指導部の入れ替えが予想されるなど、多事多端な年になると見られます。米国では、2017年中に2～3回程度の利上げが実施されると予想しています。オーストラリアでは、コモディティ価格の上昇が財政を支えると見られ、予想される不動産市場の低成長を補うため、新たなインフラ整備計画が発表される見込みです。失業率は5.7%近辺の水準で安定すると見られます。このような環境のもとで、オーストラリア株式市場は依然として良好で、オーストラリア準備銀行（RBA）は当面、追加利下げの見送りを継続すると見えています。

構造的な成長が見込まれ、妥当な株価水準にある有配銘柄や短期的に買い材料が見込める割安銘柄を選好していきます。オーストラリアは、資源輸出型の経済から不動産、サービス、食料品輸出が主導する経済への転換を図っており、この構造転換や資源価格の上昇から恩恵を受ける企業に注目していく方針です。

通貨オプションについては、引き続き、豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て想定元本が、豪ドル建て資産の時価総額に対して50%程度になるように維持し、効率的なオプションプレミアムの獲得を目指します。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

お知らせ

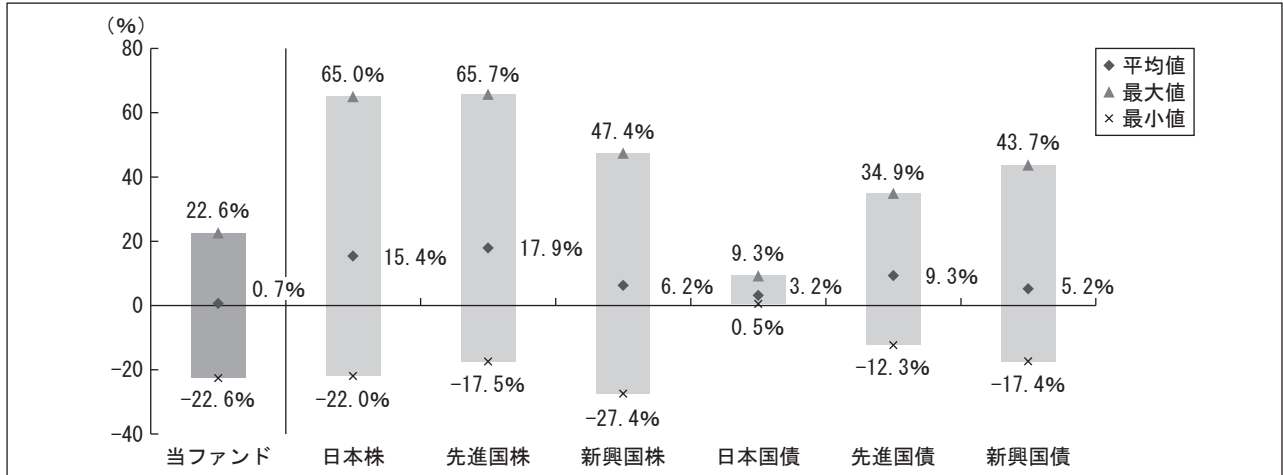
信託期間の延長に伴う約款変更を行いました。（2016年10月20日付）

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年7月30日～2022年7月19日（約10年）	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・Australia Equity Income Fund Premium Class受益証券 ・キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券
	Australia Equity Income Fund Premium Class	<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリアの株式 ・通貨オプション取引等の活用
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。 ・オーストラリア株式の配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄の中から、個々の企業のファンダメンタルズを勘案して銘柄を選定します。 ・Australia Equity Income Fund Premium Classへの投資比率は、原則として高位を保ちます。 	
分配方針	<p>毎月17日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

当ファンド：2013年7月～2016年12月
 代表的な資産クラス：2012年1月～2016年12月



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から6ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

《当該投資信託の組入資産の内容》

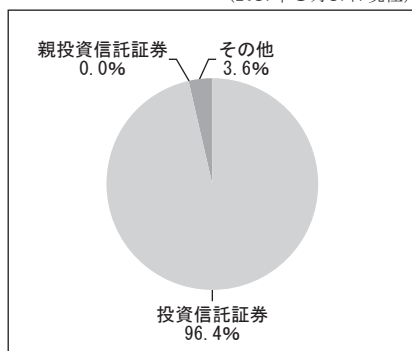
【組入ファンド】

	第52期末（2017年1月17日）
	組入比率
Australia Equity Income Fund Premium Class	96.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

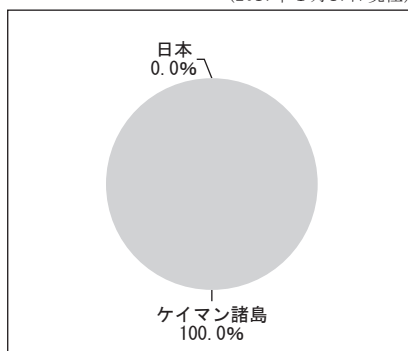
(2017年1月17日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

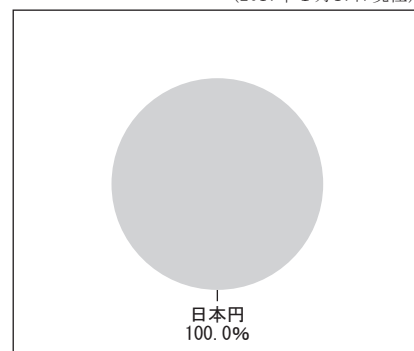
(2017年1月17日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2017年1月17日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

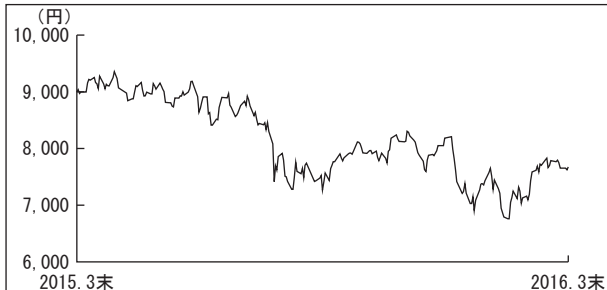
項目	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末
	2016年8月17日	2016年9月20日	2016年10月17日	2016年11月17日	2016年12月19日	2017年1月17日
純資産総額	26,512,405,615円	26,614,876,401円	27,486,422,316円	27,186,370,199円	28,515,885,443円	29,939,706,938円
受益権総口数	53,626,380,137口	57,515,590,241口	59,150,926,857口	60,391,215,020口	60,068,371,019口	62,233,785,024口
1万口当り基準価額	4,944円	4,627円	4,647円	4,502円	4,747円	4,811円

*当作成期間中における追加設定元本額は23,357,954,817円、同解約元本額は10,138,520,297円です。

《組入ファンドの概要》

■Australia Equity Income Fund Premium Class

【基準価額の推移】



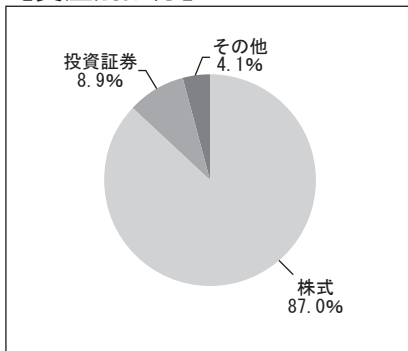
*上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したものと表示しております。

Australia Equity Income Fund

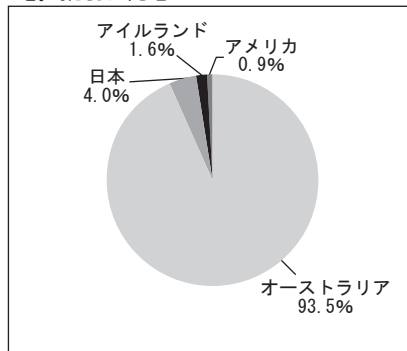
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

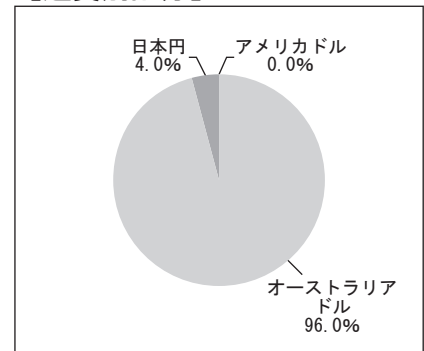
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



【組入上位銘柄】

銘柄名	業種名	比率
1 WESTPAC BKG CORP	金融	8.6%
2 CMNWLTH BK OF AUSTR	金融	8.4%
3 TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス	6.0%
4 NATL AUSTRALIA BK	金融	5.0%
5 AMP LIMITED	金融	4.8%
6 MACQUARIE GP LTD	金融	4.7%
7 AMCOR LIMITED	素材	3.9%
8 DUET GROUP	公益事業	3.5%
9 AUSTR & NZ BANK GRP	金融	3.3%
10 APA GROUP	公益事業	2.7%

(組入銘柄数 44銘柄)

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2016年3月末現在のAustralia Equity Income Fundの純資産総額に対する比率です。

※ 資産別配分におけるその他には、キャッシュ等を含みます。

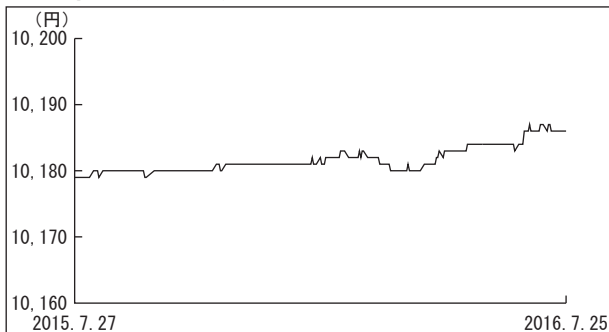
※ 組入上位銘柄における業種名は世界産業分類基準（GICS）です。

※ 当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のAustralia Equity Income Fundの情報を記載しております。

※ 詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

※ 上記はブラウン・ブラザーズ・ハリマンから入手したデータに基づき作成しております。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 【基準価額の推移】



【1万口当りの費用明細】

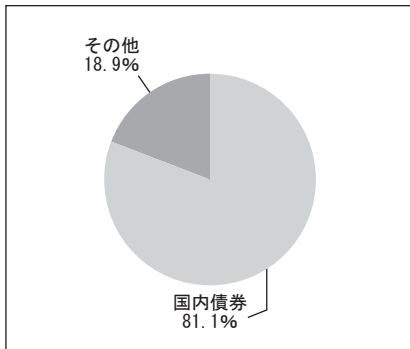
(2015年7月28日～2016年7月25日)

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

*費用項目については、2ページの項目の概要をご参照ください。
 *期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 *円未満は四捨五入しています。

【資産別配分】

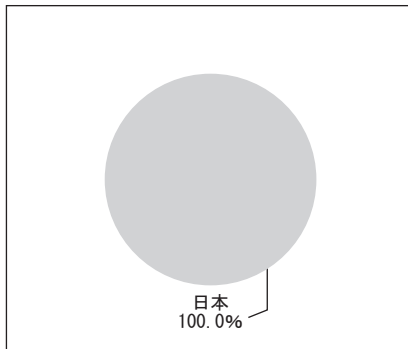
(2016年7月25日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

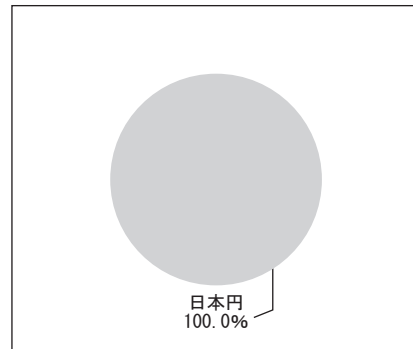
(2016年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2016年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【組入上位銘柄】

(2016年7月25日現在)

銘柄名	比率
1 197 政保預金保険	12.2%
2 873 政保公営企業	10.3%
3 156 政保道路機構	8.1%
4 30 政保道路機構	6.2%
5 16 政保政策投資B	4.1%
6 25 政保道路機構	4.1%
7 16 沖繩電力	2.1%
8 30 東海旅客鉄道	2.1%
9 39 日本精工	2.1%
10 18-7 埼玉県公債	2.1%

(組入銘柄数 24銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 全銘柄に関する詳細な情報および直近の計算期間の運用経過等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。